

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3階
【電話番号】	(054)288 5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 川隅 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	62,618,843	63,368,749	79,920,570
経常利益 (千円)	2,276,245	2,772,654	1,868,952
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,353,531	1,908,228	993,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,076,914	2,059,949	780,175
純資産額 (千円)	27,413,517	28,837,537	27,116,648
総資産額 (千円)	48,896,254	51,612,386	47,470,924
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	143.82	202.77	105.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	55.9	57.1

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.73	84.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高は消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2019年3月期の有価証券報告書（2019年6月27日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、人件費、物流費等の上昇を踏まえて、製品価格の改定や製品数の絞り込みを引き続き行いました。当第3四半期連結会計期間では、消費税率の改定等の影響を受けましたが、消費者の健康志向や簡便性のニーズに対応したツナ製品やパスタ製品が堅調に推移し、売上高は、前年同期比1.2%増の633億68百万円となりました。

利益面では、付加価値を高めた新製品が好調だったこと、まぐろ・かつお価格が比較的安定して推移したこと等により、営業利益は25億24百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

一方、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は、27億72百万円（同21.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億8百万円（同41.0%増）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前年同期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	28,260,563	45.1	29,688,769	46.9	1,428,206	5.1
		デザート	4,077,939	6.5	4,101,983	6.5	24,043	0.6
		パスタ&ソース	5,950,146	9.5	6,383,022	10.1	432,875	7.3
		総菜	6,005,574	9.6	5,642,769	8.9	362,804	6.0
		削りぶし・のり・ふりかけ類	3,978,682	6.4	3,681,783	5.8	296,898	7.5
		ギフト・その他食品	2,922,321	4.7	2,871,380	4.5	50,941	1.7
		計	51,195,228	81.8	52,369,709	82.7	1,174,481	2.3
	業務用食品	9,784,497	15.6	9,496,578	15.0	287,919	2.9	
	ペットフード・バイオ他	1,307,655	2.1	1,158,340	1.8	149,315	11.4	
	計	62,287,381	99.5	63,024,628	99.5	737,246	1.2	
その他	331,461	0.5	344,120	0.5	12,659	3.8		
合計	62,618,843	100.0	63,368,749	100.0	749,906	1.2		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、かつお製品や油を使用せずに「いつもの」美味しさを実現した「オイル不使用シーチキン」、パウチタイプの「シーチキンsmile」シリーズが好調で、売上高は前年同期比5.1%増加しました。

「デザート」では、原料価格の高騰による価格改定や製品数の絞り込みの影響で、みかん・桃・あずき類が減少しましたが、主力の「朝からフルーツ」シリーズが堅調に推移し、売上高は同0.6%増加しました。

「パスタ&ソース」では、前年の製品回収による影響で減少したマカロニ類が回復したことに加え、主力結束タイプのスパゲッティが好調で、売上高は同7.3%増加しました。

「総菜」では、他社の廉価品の販売の影響を受けた主力の「シャキッとコーン」や、さばを中心とする青魚缶詰が低調で、売上高は同6.0%減少しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、「味きざみ」シリーズを中心とするきざみのりが好調でしたが、原料価格の高騰により価格改定した削りぶし製品の販売機会が減少し、売上高は同7.5%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、前年に大幅に伸長した個食タイプの包装米飯「パパッとライス」が引き続き好調でしたが、ギフトが減少し、前年同期比では、1.7%減少しました。

「業務用食品」では、原料価格や物流費の高騰を受けて、価格改定したツナ・デザート・乾物製品などの販売が低調で、前年同期比2.9%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミールやエキスが低調で、前年同期比11.4%減少しました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より41億41百万円増加して、516億12百万円となりました。これは主に、商品及び製品が7億43百万円、原材料及び貯蔵品が5億89百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が35億17百万円、現金及び預金が10億26百万円ならびに有形固定資産のその他（純額）が7億85百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より24億20百万円増加して、227億74百万円となりました。これは主に、未払金が19億88百万円減少したものの、販売促進引当金が15億2百万円、長期借入金が11億72百万円、流動負債のその他が7億48百万円ならびに未払法人税等が6億46百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より17億20百万円増加して、288億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億69百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.1%から55.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、151,250千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,300,000
計	41,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,325,365	10,325,365	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,325,365	10,325,365		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,325,365	-	1,441,669	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,388,500	93,885	-
単元未満株式 (注)	普通株式 22,365	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,325,365	-	-
総株主の議決権	-	93,885	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県清水区 島崎町151	914,500	-	914,500	8.86
計	-	914,500	-	914,500	8.86

(注) 第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は914,570株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 兼 事業本部長	池田 憲一	2019年10月15日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 事業本部副本部長 兼 シーチキン・デザート・総菜ユニット長 兼 バイオユニット長	常務取締役 事業本部副本部長 兼 シーチキン・デザート・総菜ユニット長	松井 敬	2019年9月1日

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	常務取締役 経営企画本部長	後藤 佐恵子	2019年10月15日
代表取締役副社長 事業本部長 兼 バイオユニット長	常務取締役 事業本部副本部長 兼 シーチキン・デザート・総菜 ユニット長 兼 バイオユニット長	松井 敬	2019年10月15日
専務取締役 品質保証・技術部 兼 物流部担当 兼 H I Cセンター長	常務取締役 品質保証・技術部 兼 物流部担当 兼 H I Cセンター長	大木 道隆	2019年10月15日
専務取締役 経営企画本部長	常務取締役 サービス本部長	川隅 義之	2019年10月15日
取締役 サービス本部長 兼 人事厚生部長	取締役 サービス本部副本部長 兼 人事厚生部長	日笠 博文	2019年10月15日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.00%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来より当社が監査証明を受けている監査法人双研社は、2019年10月1日に日栄監査法人と合併し、双研日栄監査法人に名称を変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,711	1,837,292
受取手形及び売掛金	15,116,473	18,633,876
商品及び製品	8,634,011	7,890,847
仕掛品	81,600	74,362
原材料及び貯蔵品	3,052,374	2,462,423
その他	1,755,181	1,903,407
貸倒引当金	3,494	3,715
流動資産合計	29,446,858	32,798,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,171,224	4,161,919
土地	3,505,898	3,469,184
その他(純額)	2,395,249	3,181,183
有形固定資産合計	10,072,372	10,812,288
無形固定資産		
372,294		340,145
投資その他の資産		
投資有価証券	6,783,789	6,976,043
退職給付に係る資産	211,764	109,813
その他	587,306	579,402
貸倒引当金	3,461	3,801
投資その他の資産合計	7,579,399	7,661,457
固定資産合計	18,024,066	18,813,891
資産合計	47,470,924	51,612,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,818,697	12,975,629
1年内返済予定の長期借入金	-	27,775
未払金	4,767,121	2,778,615
未払法人税等	132,501	779,219
売上割戻引当金	29,652	266,739
販売促進引当金	3,215	1,505,720
賞与引当金	332,846	179,782
その他	514,425	1,262,583
流動負債合計	18,598,461	19,776,065
固定負債		
長期借入金	-	1,172,225
役員退職慰労引当金	757,114	791,545
退職給付に係る負債	10,918	12,774
その他	987,781	1,022,239
固定負債合計	1,755,814	2,998,783
負債合計	20,354,276	22,774,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	24,635,627	26,205,064
自己株式	2,162,314	2,162,583
株主資本合計	24,857,511	26,426,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,570,904	2,715,716
繰延ヘッジ損益	3,080	15,603
為替換算調整勘定	106,754	146,686
退職給付に係る調整累計額	201,932	173,775
その他の包括利益累計額合計	2,259,137	2,410,858
純資産合計	27,116,648	28,837,537
負債純資産合計	47,470,924	51,612,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	62,618,843	63,368,749
売上原価	39,666,899	39,789,874
売上総利益	22,951,943	23,578,874
販売費及び一般管理費	20,946,805	21,054,235
営業利益	2,005,137	2,524,639
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	162,452	167,154
持分法による投資利益	43,172	14,683
仕入割引	26,503	25,562
賃貸料収入	55,029	53,715
その他	32,512	33,076
営業外収益合計	319,683	294,197
営業外費用		
支払利息	2,722	3,458
賃貸収入原価	27,558	29,865
その他	18,294	12,858
営業外費用合計	48,576	46,183
経常利益	2,276,245	2,772,654
特別利益		
固定資産売却益	474	11,473
投資有価証券売却益	-	880
特別利益合計	474	12,353
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	339
固定資産除却損	45,146	1,618
固定資産売却損	425	-
投資有価証券売却損	-	130
投資有価証券評価損	11,432	-
事務所移転費用	61,839	-
災害による損失	-	17,351
品質関連損失	175,651	-
特別損失合計	294,496	19,439
税金等調整前四半期純利益	1,982,224	2,765,569
法人税等	628,693	857,340
四半期純利益	1,353,531	1,908,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,353,531	1,908,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,353,531	1,908,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,754	144,811
繰延ヘッジ損益	79,374	18,683
退職給付に係る調整額	46,271	15,677
持分法適用会社に対する持分相当額	4,492	27,452
その他の包括利益合計	276,616	151,720
四半期包括利益	1,076,914	2,059,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,914	2,059,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

品質関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社が製造しているマカロニ製品に製造設備の樹脂片が混入している可能性のあることが判明し、2018年5月9日より当社ホームページや新聞などで公表を行うとともに、当該製品の自主回収を行っており、これらの費用などを計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	694,431千円	695,042千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)2018年6月28日の第89期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	169,404千円
(ロ) 1株当たり配当額	9円00銭
(ハ) 基準日	2018年3月31日
(ニ) 効力発生日	2018年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)2018年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	169,399千円
(ロ) 1株当たり配当額	9円00銭
(ハ) 基準日	2018年9月30日
(ニ) 効力発生日	2018年12月7日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)2019年6月27日の第90期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	169,396千円
(ロ) 1株当たり配当額	18円00銭
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)2019年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	169,395千円
(ロ) 1株当たり配当額	18円00銭
(ハ) 基準日	2019年9月30日
(ニ) 効力発生日	2019年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)および当第3四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	143円82銭	202円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,353,531	1,908,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,353,531	1,908,228
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,411,189	9,410,865

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 当社は2018年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 169,395千円
(ロ) 1 株当たりの金額 18円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2019年12月 6 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。